

第58期決算報告

2010年4月1日～2011年3月31日

証券コード: 4687



Your Value Partner

TDCソフトは、豊富な業務ノウハウと最先端の技術で様々な分野の企業活動をサポートしています。ICTプロフェッショナルとして経営革新・業務革新による収益力向上や、新規事業の可能性向上等、お客様の企業価値を高めることを目指してサービスを提供しています。

金融分野

(保険・クレジット・金融)

保険

安心を支える技術力で生命保険・損害保険のシステムを総合的にサポート

クレジット

大規模・複雑化するクレジット業務サイクルを総合的にサポート

金融

経験と技術力で銀行、リース等金融関連システム全般に対応

システム基盤

高い技術力で情報・通信システムの基盤・インフラを構築

法人分野

(通信・運輸・製造)

通信

日々進化する高度情報通信ネットワークを確実に支えるICTサービスを提供

運輸

確かな技術力で運輸・物流等の高品質なロジスティクスシステムを提供

製造

電機業から鉄鋼業まで幅広い業種にぎめ細かなシステム構築サービスを提供

公共・公益分野

(官公庁・エネルギー)

官公庁

中央官庁、地方自治体の効率的な電子行政システムを総合的にサポート

エネルギー

電気・ガス等の社会インフラを高い信頼性で支えるICTサービスを提供

SI

System Integration

システムインテグレーション

機器の調達/設定、システム基盤構築、開発、運用までワンストップで提供します。

CLS

Cloud Solution

クラウドソリューション

CRM/SFAのフルスペックユースから、TCO削減を重視したパーシャルユースまで幅広くクラウドサービスを提供。モバイルにも、基幹システムにも連携します。



for AppExchange Hybrid

携帯電話で「Salesforce」のサービスを利用可能にするソリューション

HANDyTRUST* 携帯電話で報告書を自動生成、ネットで共有するSaaS型サービス



簡単、スピーディー、組み合わせ自由、携帯電話との連携可能なPaaS型クラウドサービス



「Salesforce」、「Oracle CRM On Demand」等、クラウドサービスの導入を支援

ES

Enterprise Solution

エンタープライズソリューション

業務コンサルティングやカスタマイズ等で最適なソリューションを提供。経営・業務の効率化や投資効果の追求などの経営革新をサポートします。

ERP/CRM

豊富な経験と実績をもとに、導入コンサルティング、インフラ構築、開発、運営保守まで一貫したサービスを提供



点在するシステムをあたかも1つのシステムのようにまとめ、統一されたリッチなインターフェイスを提供するソリューション



異なるシステムやデータフォーマット間の連携をノンコーディングで「つなぐ」データ連携ソリューション

PMS

Project Management Service

プロジェクトマネジメントサービス

的確なリスク分析で企画から業者選定、開発、移行まで円滑なプロジェクト運営をサポート、システム構築を成功へ導きます。



システム構築プロジェクトの支援・評価、豊富なノウハウ、知識の提供、調達方法の見直し支援を中心としたコンサルティング、マネジメントサービス

株主の皆様へ

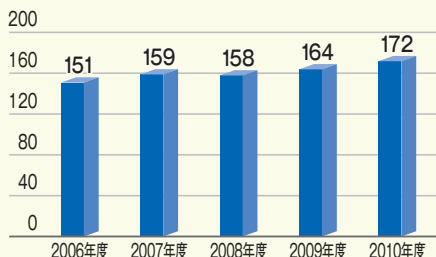
橋本文雄
代表取締役会長



谷上俊二
代表取締役社長

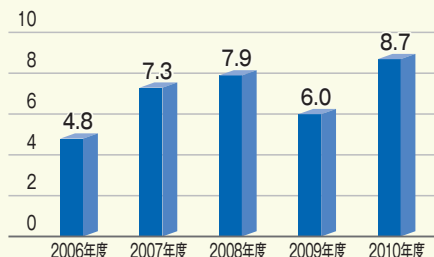
当期の業績は、公共・公益分野は前期とほぼ同等となりましたが、金融分野、法人分野がいずれも堅調に推移し、売上高は172億円（前期比 5.0%増）となり前期を上回りました。利益面では、厳しい受注環境の影響から売上総利益率は低下しているものの、受注の拡大により売上高が増加したことや、管理業務の効率化などコストの低減に取組んだことにより、営業利益は7億円（前期比 31.1%増）、経常利益は8億円（前期比 42.8%増）となりました。また、保有有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、投資有価証券評価損1億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は3億円（前期比 20.5%増）となりました。

売上高 (単位:億円)



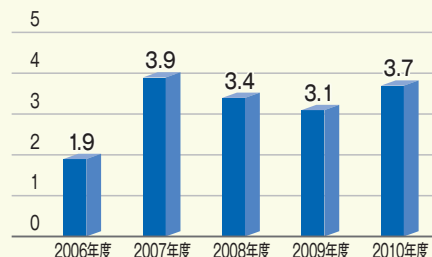
経常利益

(単位:億円)



当期純利益

(単位:億円)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに「TDCSOFT Report 第58期決算報告」をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

業績ハイライト

当社が所属する情報サービス産業を取り巻く経営環境としては、企業におけるIT投資意欲は改善傾向にあるものの、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化などから、業績は厳しいものでありました。

このような環境のもと、当社は、総合受注力強化、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の創出に注力し、収益の確保に努めました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、金融機関の業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク関連業務までのトータルなサービスを提供し、インフラ構築やオープン化ニーズの取り込みに努めたことなどにより、前期比増収の107億円(前期比 2.8%増)となりました。

法人分野は、受注優先での対応を徹底したことなどにより、運輸関連向けシステム開発や通信関連向けシステム開発等が増加し、前期比増収の49億円（前期比 13.1%増）となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けシステム開発が増加しましたが、官公庁向けシステム開発が減少したことにより、前期比減収の16億円（前期比 2.6%減）にとどまりました。

事業分野別概況



金融分野

(保険・クレジット・金融)

- 業務アプリケーションから、システム基盤、ネットワーク関連業務までトータルサービスの提供
- インフラ構築やオープン化ニーズの取り込み

⇒売上高は前期を上回り

107 億円となりました

62.0%



法人分野

(通信・運輸・製造)

- 受注優先での対応を徹底
- 運輸関連向け、通信関連向けシステム開発が増加

⇒売上高は前期を上回り

49 億円となりました

28.6%



公共・公益分野

(官公庁・エネルギー)

- エネルギー関連向けシステム開発が増加
- 官公庁向けシステム開発が減少

⇒売上高は前期とほぼ同等の

16 億円となりました

9.4%

事業分野別 売上高構成比

2010年度売上高

172 億円

1 HANDyTRUST、日経BP社「第2回 クラウドランキング」で『ベストサービス』を受賞 「第1回 クラウドランキング」に引き続き連続受賞

日経コンピュータとITproが2011年3月1日に選出した「第2回クラウドランキング」（日経コンピュータ2011年3月3日号掲載）の「特定業種業務向けSaaS部門」において、「HANDyTRUST」が『ベストサービス』を受賞いたしました。カスタマイズの自由度と手軽さ、柔軟で明確な料金体系、信頼性、サポートの手厚さなどで評価が行われ、「第1回クラウドランキング」に続き高い評価を獲得し、『ベストサービス』を受賞いたしました。



2 『Cloud Days Tokyo 2011』に出展

2011年3月2日から3日まで東京ミッドタウンで開催された『Cloud Days Tokyo 2011』に「HANDyTRUST」や「MoobizSync2.0」などのモバイルクラウドソリューションを出展。今夏サービスリリースの『HANDyTRUST Android 対応版』を先行で参考出展いたしました。

また、セミナー『“モバイルクラウド” & スマートフォン、ビジネス活用の可能性』を開催。独自のモバイルクラウドソリューションで培ったノウハウをベースに、スマートフォンのビジネス活用の効能と課題、当社サービスの新たな取組みについて紹介いたしました。

Cloud Days Tokyo 2011
日経BP Cloud Days Tokyo 2011 Conference & EXPO



3 中国天津駐在員事務所開設

2010年度から2012年度における中期経営計画の重点課題である「海外ビジネス展開」の実現に向け、2011年1月に中華人民共和国天津市に駐在員事務所を開設いたしました。天津市は首都北京に近く、また金融特区指定都市のため、銀行、保険会社をはじめとした金融サービス業の集中地となっています。

ここを拠点として、モバイルを活用したクラウドサービスの立ち上げ、金融業向けS I サービスやオフショアソフト開発など当事業の展開を検討してまいります。



4 関西及び西日本へ事業活動地域を拡大

2011年4月より名称を大阪営業所から関西事業所に変更いたしました。事業活動を関西及び西日本地域に拡大し、クラウドソリューションから大規模システム開発まで幅広く対応してまいります。



5 東日本大震災に被災された皆様への支援について

被災者の方々の救援や被災地の一日も早い復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金を寄付いたしました。あわせて、役員や従業員より義援金を募り寄付いたしました。

また、復興支援に協力するため、被災地域に拠点を持つ企業・公共機関／団体等の方々に、「MoobizSync 2.0」を無償提供しております。

6 東北・関東地域における電力供給不足への対応について

電力供給不足への対応として、照明の一部消灯、空調機の使用制限等を実施しております。

また、クールビズにつきましても、例年より早め5月より実施しております。

用語解説



1 クラウドコンピューティング

従来は手元のコンピュータで管理、利用していたソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じ、必要に応じて利用する形態です。利用者は、特別なハードやソフトを所有しなくてもインターネットへの接続環境があれば利用したいサービスが必要なときに利用することができます。また、自社データセンターで構築し、各拠点や関連会社などにサービスを提供し、利用する形態のクラウドを「プライベートクラウド」、サービス事業者が提供し、他の顧客や複数の企業で利用する形態のクラウドを「パブリッククラウド」と呼びます。

2 アンドロイド

アンドロイド (Android) とは、スマートフォンなどの携帯情報端末を主なターゲットとして開発された、アプリケーションソフトを動かすための機能を提供するプラットフォームです。無償で誰にでも提供されるオープンソースであり、さまざまなメーカーからアンドロイドを搭載したスマートフォンが発売されています。

3 オフショア開発

ソフト開発企業やシステムインテグレータなどが、開発の一部を海外の開発会社に委託することです。国内よりも安い海外の人件費を活用し、開発コストを削減することを主な目的としています。委託先として最も多いのが中国で、それに続きインドやベトナムへの開発委託が多くなっています。TDCソフトも従来よりオフショア開発に取り組んでおり、天津駐在員事務所を開設し、積極的な展開を検討しています。

4 インフラ

インフラはインフラストラクチャー (infrastructure) の略で、一般的には道路や鉄道などの社会的基盤を指しますが、情報化の進展により、情報システムも重要な社会のインフラのひとつとなっています。

またITの分野においてインフラとは、システムや業務を有効に機能させるために基盤として必要となるハードウェアやソフトウェア、通信回線などを指します。業務がスムーズに流れていくためには、全てのシステムの基盤となるインフラ構築は非常に重要となります。

会社概要 (2011年6月29日現在)

会 社 名 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

創 業 1962年(昭和37年)10月16日

上場市場 東京証券取引所 市場第一部(証券コード4687)

事業内容

- 保険、銀行、クレジット等の金融業、官公庁、法人向けの業務システム開発、ネットワークシステム開発、基盤ソフト開発などのSIソリューションサービス
- カメラ付携帯電話ソリューション「HANDyTRUST」、SFA連携ソリューション「MoobizSync 2.0」などクラウドソリューションサービス
- ERP・BI・CRM製品を利用したパッケージソリューションサービス
- システムの最適化計画実施支援や調達支援などのプロジェクトマネジメントサービス

従業員数 1,225名(2011年4月現在)

資 本 金 9億7,040万円

事業所 本社 〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

関西事業所 〒541-0044
大阪市中央区伏見町四丁目2番14号

天津駐在員 中国天津市和平区南京路219号
事務所 天津センタービル20階2005号室

役 員

代表取締役会長	橋本 文雄	上席執行役員	倉田 清二
代表取締役社長	谷上 俊二	執行役員	土橋 弘敏
取締役常務執行役員	岩田 伸	執行役員	北川 和義
取締役常務執行役員	青木 富夫	執行役員	小林 裕嘉
取締役執行役員	鈴木 一正	常勤監査役	諏訪 勝之
取締役執行役員	河合 靖雄	常勤監査役	野崎 聡
取締役執行役員	小田島吉伸	監査役	秋山 一郎

株式情報 (2011年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 25,000,000株

発行済株式の総数 6,278,400株

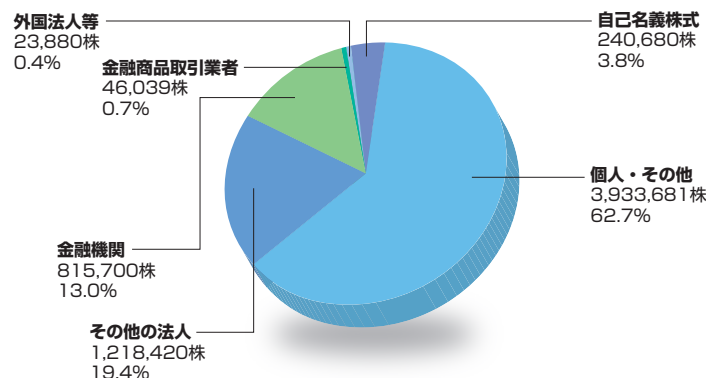
株主数 3,025名

大株主

株 主 名	持株数(株)	持株割合(%)
有限会社野崎事務所	766,000	12.7
TDC社員持株会	553,800	9.2
藤井 吉文	271,300	4.5
野崎 聡	251,300	4.2
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	250,000	4.1
株式会社みずほ銀行	192,000	3.2
野崎 哲	142,300	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	112,300	1.9
松井 秀夫	110,860	1.8
アジア航測株式会社	100,000	1.7

(注)上記のほか、当社は自己株式240,680株を保有しております。
また、持株割合は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ (株式に関するお手続きについて)

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tdc.co.jp/>
やむを得ない事由により、
電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
03-3350-8111 <http://www.tdc.co.jp/>

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び頂けません。

※製品名などの固有名詞は各社の登録商標です。